

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第141期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本曹達株式会社
【英訳名】	Nippon Soda Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杵淵 裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	東京03（3245）6054（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 英作
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	東京03（3245）6054（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 英作
【縦覧に供する場所】	日本曹達株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋三丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第137期 平成18年3月	第138期 平成19年3月	第139期 平成20年3月	第140期 平成21年3月	第141期 平成22年3月
売上高(百万円)	143,934	145,300	157,561	151,021	132,486
経常利益(百万円)	4,612	8,462	10,777	11,995	12,907
当期純損益(は損失) (百万円)	6,263	3,426	5,155	6,751	8,571
純資産額(百万円)	57,908	70,385	72,418	75,341	84,173
総資産額(百万円)	177,452	176,116	168,232	168,180	172,795
1株当たり純資産額 (円 銭)	412 69	431 77	445 20	464 88	521 89
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円 銭)	44 63	22 54	33 88	44 38	56 35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円 銭)	-	22 51	-	-	-
自己資本比率(%)	32.6	37.3	40.3	42.1	45.9
自己資本利益率(%)	10.5	5.5	7.7	9.8	11.4
株価収益率(倍)	-	24.3	9.5	6.5	7.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	14,157	9,627	15,737	14,584	13,044
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,792	5,836	6,712	6,327	10,750
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,933	8,484	8,427	114	6,094
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	13,354	8,882	9,326	17,521	13,696
従業員数 (人)	2,534	2,450	2,389	2,388	2,351

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第139期から第141期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第137期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第137期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
5. 第138期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第137期 平成18年3月	第138期 平成19年3月	第139期 平成20年3月	第140期 平成21年3月	第141期 平成22年3月
売上高(百万円)	83,538	81,861	92,881	94,511	82,781
経常利益(百万円)	2,449	5,486	7,567	5,638	6,737
当期純損益(は損失) (百万円)	7,898	2,278	3,537	419	1,859
資本金(百万円)	26,666	29,166	29,166	29,166	29,166
発行済株式総数(株)	142,412,870	154,317,630	154,317,630	154,317,630	154,317,630
純資産額(百万円)	55,531	61,977	63,314	61,853	63,290
総資産額(百万円)	148,251	143,198	134,187	137,938	138,022
1株当たり純資産額 (円 銭)	395 75	407 22	416 10	406 59	416 05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円 銭)	- (-)	5 00 (-)	6 00 (-)	6 00 (-)	8 00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円 銭)	56 28	14 98	23 25	2 76	12 23
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円 銭)	-	14 97	-	-	-
自己資本比率(%)	37.5	43.3	47.2	44.8	45.9
自己資本利益率(%)	13.4	3.9	5.6	0.7	3.0
株価収益率(倍)	-	36.6	13.8	104.4	33.9
配当性向(%)	-	33.4	25.8	217.4	65.4
従業員数 (人)	1,527	1,384	1,281	1,264	1,283

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第141期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第139期から第141期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第137期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第137期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

6. 第138期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

大正9年2月	カセイソーダ、晒粉製造を事業目的に日本曹達株式会社を設立 二本木工場（新潟県上越市）の操業開始
昭和9年9月	高岡工場（富山県高岡市）の操業開始
昭和14年12月	日曹商事株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和25年5月	三和倉庫株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和29年7月	郡山化成株式会社を設立（平成19年4月茨城化成株式会社を吸収合併）
昭和34年11月	生物研究所（神奈川県大磯町）を開設（昭和59年9月小田原研究所に統合）
昭和38年6月	日曹油化工業株式会社を設立
昭和40年3月	京北加工株式会社を設立（平成5年2月ニッソー樹脂株式会社に商号変更、現・連結子会社）
昭和42年11月	株式会社日曹建設を設立（現・連結子会社）
昭和44年4月	日曹化成株式会社を設立
昭和44年8月	水島製造所（岡山県倉敷市、現水島工場）の操業開始
昭和46年3月	茨城化成株式会社を設立（平成19年4月郡山化成株式会社に吸収合併される）
昭和48年10月	新日曹化工株式会社を設立
昭和49年6月	ファインケミカル研究所（神奈川県小田原市）を開設（昭和59年9月小田原研究所に発展解消）
昭和50年10月	新富士化成薬株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和53年5月	日曹エンジニアリング株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和56年12月	三和倉庫株式会社、東京証券取引所市場第二部上場
昭和58年8月	日曹金属化学株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和59年4月	機能製品研究所（千葉県市原市）を開設（平成15年4月高機能材料研究所に発展解消）
昭和59年9月	小田原研究所（神奈川県小田原市）を開設（生物研究所、ファインケミカル研究所を統合）
昭和61年3月	NISSO AMERICA INC. を設立（現・連結子会社）
昭和62年10月	新日曹化工株式会社を合併、同社は日本曹達株式会社東京工場となる
平成3年5月	Novus International, Inc. を設立（現・持分法適用関連会社）
平成4年7月	NISSO CHEMICAL EUROPE GmbHを設立（現・連結子会社）
平成5年11月	東京工場を閉鎖
平成7年10月	日曹ピーエーエスエフ・アグロ株式会社を設立（現・持分法適用関連会社）
平成11年4月	日曹化成株式会社を合併、同社は日本曹達株式会社千葉工場となる 株式会社ニッソーグリーンを設立（現・連結子会社）
平成11年12月	日曹油化工業株式会社の全株式を丸善石油化学株式会社に譲渡
平成16年3月	IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICASの株式を追加取得し、同社は持分法適用関連会社となる
平成16年4月	大日本インキ化学工業株式会社より同社のアグリケミカル事業を譲受け、当社農業化学品部門 で営業を開始
平成18年12月	上越日曹ケミカル株式会社を設立（現・連結子会社）
平成19年4月	郡山化成株式会社が茨城化成株式会社を吸収合併し、日曹ファインケミカル株式会社に商号変更 （現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本曹達株式会社）、子会社33社及び関連会社7社（平成22年3月31日現在）により構成されており、化学製品の製造・販売を主な事業としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業区分については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[化学品事業]

(工業薬品)

工業薬品の製造、販売を当社が行っております。当社は、上越日曹ケミカル(株)に対し製品の一部を製造委託するほか、同社に対し原料の一部を供給しております。また、当社は日曹商事(株)に製品の一部を販売委託するほか同社より原料の一部を購入しております。

(染料製品)

染料製品の製造、販売を当社が行っております。当社は、日曹ファインケミカル(株)、日曹金属化学(株)に対し製品の一部を製造委託し、当社が販売しているほか、同社に対し原料の一部を供給しております。

(飼料添加物)

飼料添加物の製造、販売を当社が行っております。また、海外でNovus International, Inc. が飼料添加物の製造、販売を行っております。

(スペシャリティケミカルズ製品)

スペシャリティケミカルズ製品の製造、販売を当社が行っております。

(エコケア製品)

エコケア製品の製造、販売を当社が行っております。当社は、ニッソー樹脂(株)に対し製品の一部を製造委託し、当社が販売しているほか、同社に対し原料の一部を供給しております。

(医薬品・医薬中間体)

医薬品・医薬中間体の製造、販売を当社が行っております。

(PCB無害化処理)

PCB無害化処理についての技術展開及び実用化を当社が行っております。当社は、日曹エンジニアリング(株)にPCB無害化処理プラントの発注を行っております。

[農業化学品事業]

(殺菌剤・殺虫・殺ダニ剤・除草剤・工業用殺菌剤等)

殺菌剤・殺虫・殺ダニ剤・除草剤・工業用殺菌剤等の製造、販売を当社が行っております。当社は、新富士化成薬(株)、日曹ファインケミカル(株)に製品及び原料の一部を製造委託し、当社が販売しております。また、当社は(株)ニッソーグリーンに製品の一部を販売委託しております。

海外で、NISSO AMERICA INC.、NISSO CHEMICAL EUROPE GmbHが製品の販売を行っており、当社は同社に製品の一部を販売委託しております。また、IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICASは製品の製造、販売を行っており、当社は同社に原料の一部を供給しております。

その他、除草剤の製造、販売を日曹ピーエーエスエフ・アグロ(株)が行っており、当社は同社に対し原料の一部を供給し、製品の全部を購入しております。

[その他事業]

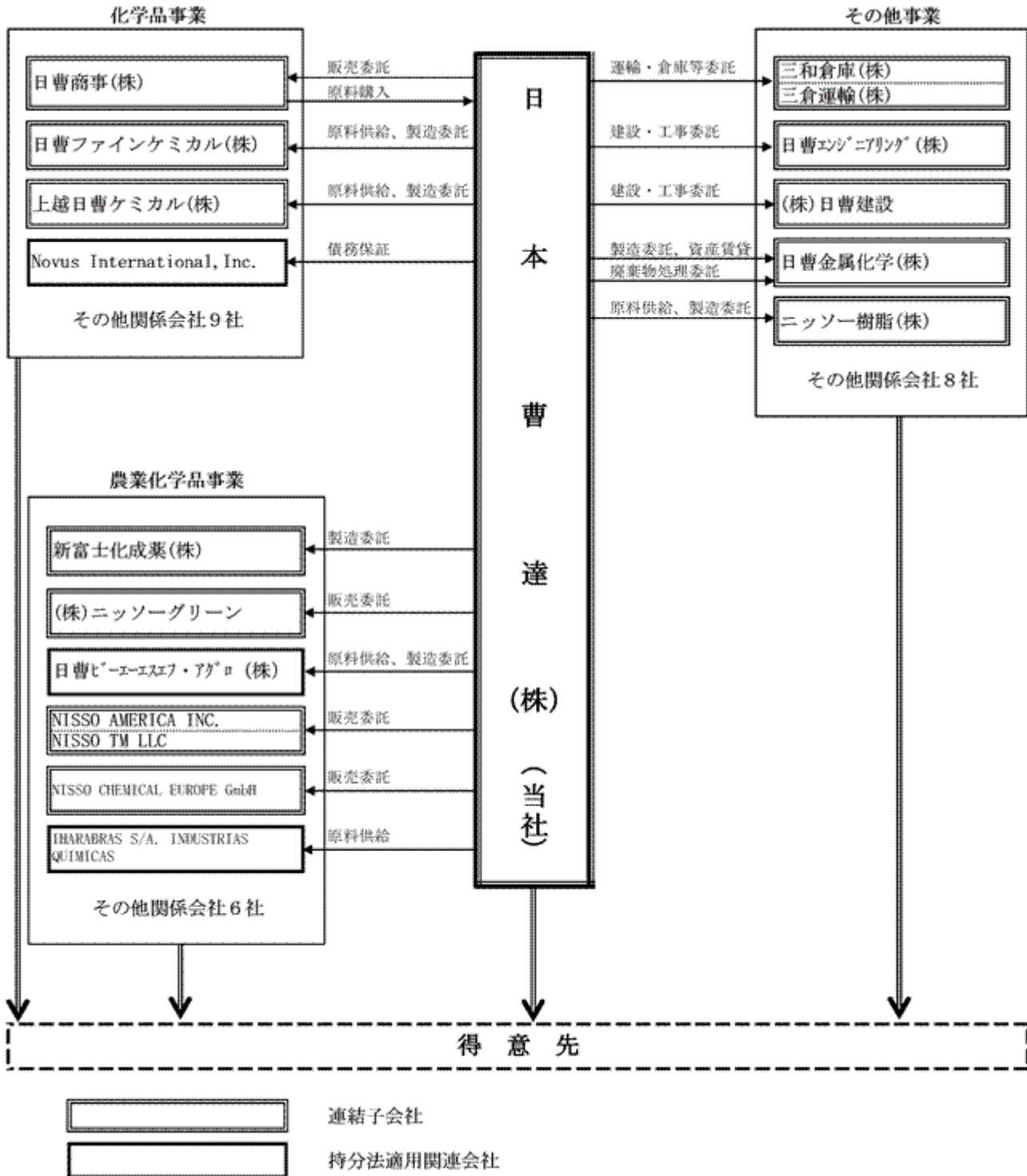
運輸・倉庫部門 運輸・倉庫は、三和倉庫(株)が行っております。当社及び関係会社の一部が、同社に運輸・倉庫業務等を委託しております。

建設部門 プラント建設・土木工事関係は、日曹エンジニアリング(株)、(株)日曹建設が行っており、当社及び関係会社の一部が同社に建設・工事を委託しております。

非鉄金属他部門 合金類の鑄造加工販売及び各種産業廃棄物処理を日曹金属化学(株)が行っております。当社及び関係会社の一部は、同社に各種産業廃棄物処理の一部を委託しております。当社は、日曹金属化学(株)に土地・設備の賃貸を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日曹商事(株) (注)2 (注)5	東京都中央区	401	化学品事業、その他事業(非鉄金属他)	(17.5) 74.4	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が原料を購入 当社の化学品を販売委託
三和倉庫(株) (注)3	東京都港区	1,831	その他事業(運輸・倉庫他)	(4.5) 53.9	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の倉庫及び運輸業務等を委託
日曹金属化学(株)	東京都台東区	1,000	化学品事業、その他事業(非鉄金属他)	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の化学品を製造委託 当社の産業廃棄物処理を委託 4. 当社の土地・設備を賃貸
日曹エンジニアリング(株)	東京都千代田区	1,000	その他事業(建設)	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社のプラント等の建設・工事を委託
(株)日曹建設	新潟県上越市	45	その他事業(建設)	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が銀行借入に対する債務を保証 3. 当社の土木工事等を委託
上越日曹ケミカル(株) (注)2	新潟県上越市	400	化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の化学品を製造委託
新富士化成薬(株)	群馬県高崎市	70	農業化学品事業	(54.7) 99.3	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の農業化学品を製造委託
日曹ファインケミカル(株)	東京都中央区	300	化学品事業、農業化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の化学品及び農業化学品を製造委託
ニッソー樹脂(株)	茨城県北茨城市	97	化学品事業、その他事業(非鉄金属他)	(73.6) 100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の化学品を製造委託
(株)ニッソーグリーン	東京都台東区	50	農業化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の農業化学品を販売委託
NISSO AMERICA INC.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	百万US\$ 1	化学品事業、農業化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の化学品及び農業化学品を販売委託
NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH	ドイツ連邦共和国 ノルトライン・ヴェストファーレン州 デュッセルドルフ市	千EUR 255	化学品事業、農業化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の化学品及び農業化学品を販売委託
その他2社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日曹ピーエーエ スエフ・アグロ 株	東京都中央区	950	農業化学品事業	45.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の農業化学品を製造委託
Novus International, Inc.	米国 ミズーリ州 セントチャールズ市	百万US\$ 100	化学品事業	35.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が銀行借入に対する債務を保証
I HARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS	ブラジル連邦共和国 ソロカバ州	百万R\$ 10	農業化学品事業	(0.4) 28.0	1. 役員の兼任等なし 2. 当社は同社に原料を供給

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 三和倉庫株は、有価証券報告書提出会社であります。
4. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 日曹商事株の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高(百万円)	40,400
(2)経常利益(百万円)	183
(3)当期純利益(百万円)	82
(4)純資産額(百万円)	3,408
(5)総資産額(百万円)	16,630

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	603
農業化学品事業	503
その他事業	463
全社(共通)	782
合計	2,351

(注) 全社(共通)として、記載されている従業員数は、事業の種類別セグメントに区分できない管理部門等に所属している人数であります。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,283	44.3	22.3	7,418,840

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社及び一部の関係会社の労働組合は、日本曹達労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、平成22年3月31日現在における組合員数は、日本曹達労働組合に属さない関係会社の労働組合を含め1,424人であります。

なお、労使関係について特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加し、企業収益も改善する等、景気はようやく持ち直してきたものの、なおその自律性は弱く、失業率も高水準にある等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

化学業界におきましても、石油化学製品や電子材料をはじめとして需要が回復してきておりますが、原油価格の上昇に伴い原燃料費用が収益を圧迫する等、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、「中期経営計画（平成19年度～21年度）」の最終年度を迎えるに当たり、その重点テーマである「コア事業の強化・拡充」、「農医薬・機能性材料・精密有機成分分野の高付加価値製品の開発促進」に向けた諸施策の完遂に注力する一方、製品の拡販や固定費・経費の削減に積極的に取り組みましたが、景気低迷に伴う需要減少の影響を受け、当連結会計年度の売上高は1,324億8千6百万円（前年度比12.3%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は53億2千2百万円（前年度比8.0%減）となりましたが、持分法適用会社の業績が好調に推移したこと等から経常利益は129億7百万円（前年度比7.6%増）となりました。また、当期純利益は、減損損失18億1千2百万円を特別損失に計上したこと等により85億7千1百万円（前年度比27.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[化学品事業]

工業薬品は、輸出向け青化ソーダ・青化カリ及びオキシ塩化磷等が減少し、減収となりました。

染料製品は、機能性染料P S Dが輸出向けを中心に減少し、減収となりました。

飼料添加物メチオニンは、輸出向け販売価格の下落等により、減収となりました。

スペシャリティケミカルズ製品は、自動車・IT産業向けの需要が回復しつつあるものの、全体としては減収となりました。

エコケア製品は、輸出向け水処理剤「日曹ハイクロン」及び飛灰処理用重金属固定剤「ハイジオン」の伸長により、増収となりました。

医薬品・医薬中間体は、医薬中間体A O S A及び医薬用添加剤H P C等の伸長により、増収となりました。

P C B無害化処理関連は、処理施設の売上が減少し、減収となりました。

以上により、[化学品事業]の売上高は660億3千7百万円（前年度比13.3%減）、営業利益は39億1百万円（前年度比25.7%増）となりました。

[農業化学品事業]

国内向けは、新規芝用除草剤「コンクルード」を発売いたしました。殺菌剤「ペフラン」、殺虫剤「モスピラン」・「コテツ」等の減少により、減収となりました。

輸出向けは、殺菌剤「トップジンM」・「トリフミン」が伸長したものの、殺虫剤「モスピラン」、除草剤「クレトジム」等の減少により、減収となりました。

工業用殺菌剤は、塗料分野が伸長したものの、木材分野の減少により、減収となりました。

以上により、[農業化学品事業]の売上高は378億2千2百万円（前年度比2.2%減）、営業利益は16億7千8百万円（前年度比54.9%減）となりました。

[その他事業]

運輸・倉庫部門

売上高は37億5千7百万円（前年度比7.9%減）となりました。

建設部門

売上高は78億6千4百万円（前年度比32.9%減）となりました。

非鉄金属他部門

景気低迷の影響を受け、売上高は170億3百万円（前年度比16.7%減）となりました。

以上により、[その他事業]の売上高は286億2千6百万円（前年度比20.9%減）、営業利益は4億4千3百万円（前連結会計年度は営業損失3億1千9百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益102億3千3百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益79億6百万円を含む）に加え、減価償却費62億7千8百万円、配当金の受取額27億4千3百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出77億4千5百万円や、借入金の返済44億6千1百万円等があったことにより、当連結会計年度末には136億9千6百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	37,546	94.4
農業化学品事業	19,619	83.6
その他事業		
非鉄金属他部門	5,788	109.8
合計	62,954	91.9

- (注) 1. 金額は平均売上実績単価により算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)製品・商品仕入実績

当連結会計年度における製品・商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	24,622	86.4
農業化学品事業	7,569	100.5
その他事業		
非鉄金属他部門	10,670	77.4
合計	42,862	86.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当連結会計年度におけるその他事業の受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他事業				
建設部門	11,237	182.1	8,410	167.7

- (注) 1. セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	66,037	86.7
農業化学品事業	37,822	97.8
その他事業		
運輸・倉庫部門	3,757	92.1
建設部門	7,864	67.1
非鉄金属他部門	17,003	83.3
計	28,626	79.1
合計	132,486	87.7

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産株式会社	16,696	11.1	-	-

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当連結会計年度における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益の改善等が続かなかで景気持ち直しの基調が続くことが期待されますが、雇用情勢の悪化や海外経済の下振れ等、景気を下押しする懸念材料もあり、なお先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

かかる経営環境のなか当社グループといたしましては、「現・中期経営計画」において構築した経営基盤を土台とし、10年後に迎える創業100周年に向け、社会における当社グループの存在感と必要性を高め、併せて企業価値の向上を図るためのステップとして「新・中期経営計画（平成22年度～24年度）」を策定し、実行に移してまいります。

また、環境保全や製品の安全・品質につきましても、生産から廃棄に至る全てのライフサイクルにわたり十分配慮した事業活動を進めるとともに、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底し、コンプライアンスの一層の強化に努めてまいります。

(2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家により、自由で活発な取引が行われております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることが基本であり、当社に対する大規模買付提案等があった場合に賛同するか否かの判断については、最終的に株主の皆様のご自由な意思に依拠するべきと考えております。

一方、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従って、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、法律を遵守し健全で透明な企業経営を行うことを基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様をはじめ取引先、社員等のステークホルダーからの期待と信頼に応え、また、環境に配慮した事業活動を行うことを経営理念とし、独自の特色ある技術を活用することにより高付加価値製品の開発を進め、グローバルな視野で事業を展開する技術指向型の化学企業を目指しております。

この経営の方針を踏まえ、厳しい事業環境のもとでも安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し、農業化学品、機能化学品等の分野において新規製品の開発を推進し企業化を図るとともに、生産効率のさらなる追求や利益管理の徹底により既存事業の競争力強化を進める一方、スリムで効率的な組織への改革や人的パワーの活性化を促進する等、経営基盤の強化を図っているほか、生産・財務・購買を中心にグループ各社と連携を深め、グループ全体として経営資源の効率化や利益の最大化に取り組んでおります。

当社は、これらの取組みとともに株主の皆様をはじめ取引先、社員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期安定的な向上を目指して努力しております。

基本方針に照らして不適切なものによって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

中長期的な企業価値の向上を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、取引先及び社員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であります。特に、農業化学品や機能化学品において高付加価値製品の開発を推進するためには、中長期的観点から経営資源を継続的、重点的に投入する必要があり、また、この開発を支える「当社独自の特色ある技術」を今後とも確保し継承するには、国内外の取引先をはじめ社員等と安定的かつ強固な信頼関係を維持することが不可欠であります。これらの当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現できる株主価値を適正に判断することはできません。

突然大規模買付行為が為されたときに、株主の皆様が短期間のうちに大規模買付者が提案する条件等が妥当かどうかを適切に判断するには、大規模買付者及び取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供される必要があります。株主の皆様は、取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案を検討することが可能となり、最終的な応否を適切に決定する機会を与えられることとなります。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供等に関する一定のルールを設置し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される大規模買付行為への対抗措置と併せ、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」の導入を平成19年3月23日開催の取締役会で決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において本対応策の継続のご承認をいただきました。

さらに、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、有効期間の変更とともに株券電子化をはじめとする法令改正に伴う所要の修正を加えた上で本対応策の継続のご承認をいただきました。

[当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の概要]

本対応策では、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模買付行為を対象といたします。

大規模買付行為に賛同するか否かは、最終的には株主の自由なご意思に依拠するべきものであると考えますが、その判断の前提として、当該買付行為に関する必要かつ十分な情報提供と判断のための十分な考慮期間の確保が必要と考えており、そのため、大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定いたしました。

大規模買付ルールにおきましては、株主のご判断及び取締役会の意見形成のため必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」といいます。）を提供すること及び本必要情報の提供完了後、最長60日間（対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または最長90日間（その他の大規模買付行為の場合）が取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として与えられ、大規模買付行為はこれらの期間経過後にのみ開始されるものとしております。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、または当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、新株予約権の無償割当等の対抗措置を取ることがあります。

この「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」の詳細につきましては、平成21年5月22日付当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。（当社ウェブサイト <http://www.nippon-soda.co.jp/>）

上記取組みの合理性等の確保について

本対応策は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであり、当社役員の地位維持を目的としたものではなく、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

なお、本対抗措置を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役から成る特別委員会を設置いたしました。取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、この特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしていたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがあります。

なお、これらは当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1. 市場に関するリスク

- (1) 当社グループの事業のなかには、市況変動の影響を受け、急激な価格変動を起こす製品があるため、市況が大きく下落した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループの農業化学品事業は、売上に季節性があり、かつ天候に左右されやすい傾向があるため、天候の変動等により出荷量が減少することで、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸取引に係る為替リスクについて一部為替予約等によりリスク低減を図っておりますが、急激な円高が当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社は連結財務諸表上の円換算額が為替相場に左右されるため、急激な円高が当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3．金利変動リスク

当社グループでは、借入金に係る金利変動リスクについて一部金利スワップ等によりリスク低減を図っておりますが、将来金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4．研究開発

当社グループでは、新製品の開発に多くの経営資源を投入しておりますが、特に農業化学品事業における研究開発では、その有効性や安全性の確認のため開発期間が長期にわたるため、研究テーマが実用化されなかった場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5．原材料調達リスク

当社グループでは、原材料の安定的な調達に努めておりますが、必要な主要原材料が確保出来ない場合や、原材料価格が急激に上昇する場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6．退職給付債務に関するリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されているため、年金資産の運用環境の悪化や割引率の変更等により当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

7．製品の品質保証

当社グループは、化学品製造業として製造に係るリスクを強く認識し、品質・環境・安全についてレスポンシブル・ケア活動（自主的な環境保全活動）に取り組み、特に品質については「ISO9001」による管理改善に努めております。しかし、予期せぬ重大な事故が起きたり、品質面での重大な欠陥が発生した場合には、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

8．法的規制

当社グループは、事業を営む国内外の法令に従って事業活動を行っておりますが、環境問題に関する世界的な意識の高まりなどから、化学製品に対する規制はますます強化される傾向にあります。従って将来環境に関する規制が予想を超えて厳しくなり、新たに多額の投資が必要となった場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

9．知的財産の侵害リスク

当社グループは、保有する知的財産権を厳正に管理しておりますが、特定の国においては完全に保護されず、第三者による侵害を完全には防止できない可能性があります。その場合当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「特徴ある独自技術に基づく高付加価値製品の開発」を基本方針に、化学品事業である機能性材料および精密有機合成の分野における開発研究と、新規農薬開発を目指す農業化学品事業の研究開発に取り組んでいます。特に電子材料に代表される新規機能性材料の開発強化のため、平成21年9月に高機能材料研究所に加工技術センターを竣工いたしました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発の状況は次のとおりであります。

なお研究開発費の総額は55億9千6百万円（連結売上高比4.2%）であり、グループ全体で324名（総従業員比13.8%）体制であります。

[化学品事業]

機能性材料の分野では自己組織化単分子膜SAM、エポキシ樹脂硬化用包接触媒や精密ポリマーの開発研究を推進し、電子材料への応用研究も実施しております。また、当社の保有する特徴ある製品である、ポリシランやセルロース誘導体、顕色剤、エコケア製品等の競争力強化を図っております。

精密有機合成分野では、ホスゲン、チオホスゲン、青酸等の特徴ある原料を利用した農医薬原体および重要中間体の開発と、新規製造技術による新製品の創出を目指しております。

なお、[化学品事業]における研究開発費は11億7千9百万円であります。

[農業化学品事業]

「食の安心・安全」にますます関心がもたれる中、低薬量で活性を示し低残留性の園芸・畑作農薬の研究開発に取り組んでおります。

主力農薬の「モスピラン」については海外での菜種子処理に適用拡大を目指しており、国内では土壌処理剤「モスピランワン」の上市を果たしました。

欧州で麦用に販売していた新規殺菌剤「シフルフェナミド」は、平成22年4月にEU登録を取得し、今後は果樹・野菜用に適用拡大をして参ります。一方、米国では平成23年度上市を見込んでおります。

新規芝用除草剤「コンクルード」は平成21年5月に農薬登録を取得し、7月より販売を開始いたしました。また、当社初の生物農薬「アグロケア」を平成22年2月に上市いたしました。

なお、[農業化学品事業]における研究開発費は43億7千6百万円であります。

[その他事業]

非鉄金属他では、新合金の特性改善研究および各種難処理産業廃棄物の資源リサイクルプロセスの改善研究に取り組んでおります。

なお、[その他事業]における研究開発費は4千万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

固定資産の減損処理

当社グループは、事業資産については主として工場別営業部門別に資産のグルーピングを行っております。減損の測定にまで至った場合に見積もる事となる回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローは5%で割り引いて計算しております。

また、当社グループが保有する土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は賃貸資産については不動産鑑定評価により、遊休土地については固定資産税評価額により算定しております。

退職給付引当金

当社グループ従業員の退職給付費用及び債務は、簡便法を採用している一部の連結子会社を除き、割引率・将来の昇給率・退職率・死亡率及び年金資産の収益率等の前提条件を決定の上、数理計算結果に基づき算定しております。退職給付債務等の前提条件のうち、割引率については長期国債の期末における利回りに基づき決定しております。

なお、実際の結果が前提条件と異なる場合や、将来前提条件が変更された場合には、その影響額は数理計算上の差異として累積され、9～12年の定額法により処理されております。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは繰延税金資産の計上について、将来の課税所得計画を慎重に見積り、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。

繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、当該判断を行った連結会計年度において繰延税金資産を取崩し費用として計上いたします。同様に、現時点で評価性引当金として繰延税金資産を計上していない部分について回収可能と判断した場合は繰延税金資産を計上し、当該判断を行った連結会計年度において利益を増加させる事となります。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、「中期経営計画（平成19年度～21年度）」の最終年度を迎えるに当たり、その重点テーマである「コア事業の強化・拡充」「農医薬・機能性材料・精密有機成分分野の高付加価値製品の開発促進」に向けた諸施策の完遂に注力する一方、製品の拡販や固定費・経費の削減に積極的に取り組みましたが、景気低迷に伴う需要減少の影響に加え、「化学品事業」におけるPCB無害化処理関連の処理施設売上の減少などもあり、売上高は前年同期に比べ185億3千5百万円減少し1,324億8千6百万円となりました。

しかし、利益につきましては、持分法適用会社の業績が好調に推移したことから、経常利益は前年同期に比べ9億1千2百万円増の129億7百万円となり、当期純利益も減損損失18億1千2百万円を特別損失に計上したものの、前年同期に比べ18億1千9百万円増の85億7千1百万円となりました。

売上高及び営業利益

売上高

当連結会計年度の売上高は1,324億8千6百万円となり、前年同期に比べ185億3千5百万円減少いたしました。以下の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部取引消去後の金額であります。

[化学品事業]

化学品事業は、自動車・IT産業向けを中心に需要が回復しつつあるものの、上半期を中心とした景気低迷の影響を受けた事に加え、PCB無害化処理関連の処理施設売上の減少や飼料添加物メチオニンの輸出向け販売価格の下落等もあり、前年同期に比べ減収となりました。

この結果、当連結会計年度の[化学品事業]の売上高は660億3千7百万円となり、前年同期に比べ101億1千9百万円減少いたしました。

また、営業利益は39億1百万円と前年同期に比べ7億9千8百万円の増加となりました。

[農業化学品事業]

国内向けは、新規芝用除草剤「コンクルード」を発売いたしました。殺菌剤「ペフラン」、殺虫剤「モスピラン」・「コテツ」等の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

輸出向けは、殺菌剤「トップジンM」・「トリフミン」が伸長したものの、殺虫剤「モスピラン」、除草剤「クレトジム」等の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

この結果、当連結会計年度の[農業化学品事業]の売上高は、連結子会社3社の決算期変更による増収23億6百万円があったものの378億2千2百万円となり、前年同期に比べ8億4千1百万円減少となりました。

また、営業利益は16億7千8百万円と前年同期に比べ20億4千6百万円減少いたしました。

[その他事業]

景気低迷の影響を受け、運輸・倉庫部門、建設部門及び非鉄金属他部門の何れにおきましても前年同期に比べ減収となりました。

この結果、当連結会計年度の[その他事業]の売上高は286億2千6百万円となり、前年同期に比べて75億7千4百万円減少いたしました。また、営業利益は4億4千3百万円（前年同期は営業損失3億1千9百万円）となりました。

原価、費用及び営業利益

当連結会計年度の営業利益は、一昨年高騰した資源原料価格の下落があり、さらに固定費・経費の削減を進めたものの、PCB無害化処理関連の処理施設売上の減少や、農業化学品における輸出向けを中心とする競争激化等により53億2千2百万円と、前年同期に比べ4億6千万円の減少となりました。

なお、営業利益率は4.0%となり、前年同期に比べ0.2ポイント増加いたしました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度は、持分法適用会社であるNovus International, Inc.の業績が好調に推移したこと等により、持分法による投資利益が79億6百万円と、前年同期に比べ14億8千5百万円増加いたしました。

これにより営業外損益は75億8千4百万円の益（純額）となりました。

この結果、経常利益は129億7百万円となり、前年同期に比べ9億1千2百万円増加いたしました。

特別損益及び当期純利益

特別損益は、当連結会計年度で非鉄金属他設備の減損損失18億1千2百万円を計上したこと等により、26億7千3百万円の損（純額）となりました。

また、法人税等（法人税等調整額含む）は前年同期に比べ19億1千2百万円減少し、14億9千3百万円となりました。

この結果、当期純利益は85億7千1百万円となり、前年同期に比べ18億1千9百万円増加いたしました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で受取手形及び売掛金が21億8千6百万円増加し、たな卸資産が31億6千7百万円減少いたしました。固定資産は、持分法適用会社の業績が好調に推移したことにより投資有価証券が73億4百万円増加いたしました。

その結果、資産合計では前連結会計年度末に比べ46億1千5百万円増加し、1,727億9千5百万円となりました。

負債につきましては、借入金が44億6千1百万円減少した結果、負債合計では前連結会計年度末に比べ42億1千6百万円減少し、886億2千2百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が76億5千8百万円増加し、評価・換算差額が10億1千2百万円増加したことにより、純資産合計では前連結会計年度末に比べ88億3千1百万円増加し、841億7千3百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は45.9%と、前連結会計年度末の42.1%から3.8ポイント増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、持分法適用会社からの配当金の受取額が大幅に増加したものの、借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ38億2千4百万円減少し、当連結会計年度末には136億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は130億4千4百万円（前年同期比10.6%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益102億3千3百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益79億6百万円を含む）に加え、減価償却費62億7千8百万円、配当金の受取額27億4千3百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は107億5千万円（前年同期比69.9%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出77億4千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は60億9千4百万円（前年同期は1億1千4百万円の獲得）となりました。これは主として、借入金の返済44億6千1百万円によるものであります。

(4) 次期（平成22年度）の見通し

当社グループは、「現・中期経営計画」において構築した経営基盤を土台とし、10年後に迎える創業100周年に向け、社会における当社グループの存在感と必要性を高め、併せて企業価値の向上を図るためのステップとして策定した「新・中期経営計画（平成22年度～24年度）」を、実行に移してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,290億円、経常利益84億円、当期純利益65億円と予想しております。また、為替レートは1 \$ = 95円を想定しております。

（注）上記「次期の見通し」は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、高付加価値製品開発及び競争力強化等を中心に6,413百万円の設備投資を実施いたしました。

〔化学品事業〕

研究開発施設として「加工技術センター」を竣工したほか、各種製品の製造設備の強化・合理化並びに維持更新工事を中心に3,754百万円の設備投資を実施いたしました。

〔農業化学品事業〕

各種製品の製造設備の強化・合理化並びに維持更新工事を中心に2,172百万円の設備投資を実施いたしました。

〔その他事業〕

非鉄金属他部門では、合理化並びに維持更新工事を中心に486百万円の設備投資を実施いたしました。

また、所要資金については主として自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において経常的に発生する機械装置を中心とした維持更新のための除却以外に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
二本木工場 (新潟県上越市) (注)1	化学品事業 農業化学品事業	スペシャリティケミカルズ製品、エコケア製品、医薬品・医薬中間体、農業化学品の製造設備	3,491	3,294	635 (1,161.25)	-	151	7,572	257
高岡工場 (富山県高岡市) (注)1	化学品事業 農業化学品事業	工業薬品、スペシャリティケミカルズ製品、医薬品・医薬中間体、農業化学品の製造設備	2,790	4,406	284 (496.93)	-	338	7,818	328
水島工場 (岡山県倉敷市) (注)1	化学品事業	工業薬品の製造設備	197	367	720 (35.97)	-	28	1,314	50
千葉工場 (千葉県市原市) (注)1	化学品事業	染料製品、スペシャリティケミカルズ製品、エコケア製品の製造設備	1,998	2,220	3,026 (253.96)	-	194	7,440	137
本社その他 (注)1(注)2	化学品事業 農業化学品事業 その他事業	会社統括業務及び販売、研究施設他	4,111	541	4,285 (639.63)	499	1,904	11,342	511

(2)国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
日曹ファインケミカル㈱ (注)1	磯原工場 (茨城県北茨城市)	化学品事業 農業化学品事業	染料製品、農業化学品の製造設備	411	890	72 (44.66)	0	27	1,401	93
三和倉庫㈱ (注)1	本社等他9事業所	その他事業	会社統括業務及び倉庫・車両他	1,452	295	3,745 (128.24)	25	33	5,552	206

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「本社その他」中には、日曹金属化学㈱への賃貸設備として、土地1,605百万円(253.72千㎡)、建物及び構築物228百万円、機械装置及び運搬具419百万円、その他(工具・器具・備品)5百万円が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、投資効率等を踏まえ策定しております。

設備計画は、連結会社各社が原案を策定し、当社と十分な検討をしたうえで最終決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の改修、除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 二本木工場	新潟県 上越市	化学品事業 農業化学品 事業	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	499	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
当社 高岡工場	富山県 高岡市	化学品事業 農業化学品 事業	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	3,556	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
当社 千葉工場	千葉県 市原市	化学品事業	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	814	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
当社 本社その他	-	化学品事業 農業化学品 事業 その他事業	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	1,691	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 4月	平成23年 3月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

経常的に発生する維持更新のための除却以外に重要な設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,317,630	154,317,630	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	154,317,630	154,317,630	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年4月7日 (注)	11,904,760	154,317,630	2,499,999	29,166,694	2,499,999	23,084,029

(注) 無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	58	45	182	168	4	6,081	6,538	-
所有株式数 (単元)	-	71,556	10,234	15,300	32,601	6	23,611	153,308	1,009,630
所有株式数 の割合 (%)	-	46.67	6.68	9.98	21.27	0.00	15.40	100.00	-

(注) 自己株式2,196,067株は「個人その他」に2,196単元及び「単元未満株式の状況」に67株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,633	8.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,236	6.63
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,075	3.94
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,613	2.99
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	4,120	2.67
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,082	2.65
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,824	2.48
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,259	2.11
日本曹達取引先持株会	東京都千代田区大手町2-2-1	3,246	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,041	1.97
計	-	55,129	35.72

(注)1. 上記所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)は、信託業務にかかわる株式数であります。

2. ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社から平成21年10月20日付で提出された変更報告書により、平成21年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,620	2.35
ステート・ストリート銀行 (State Street Bank & Trust Company)	State Street Financial Center One Lincoln Street Boston, MA 02111-2900 U.S.A.	466	0.30
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ (State Street Global Advisors Limited)	25 Bank Street London E14 5LE England	1,063	0.69
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・フランス (State Street Global Advisors France SA)	25 rue Balzac 75008 Paris France	452	0.29
計	-	5,601	3.63

3. 株式会社みずほコーポレート銀行から平成21年9月25日付で提出された大量保有報告書により、平成21年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,082	2.65
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	825	0.54
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,693	1.10
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	941	0.61
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	251	0.16
計	-	7,793	5.05

4. ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成21年8月20日付で提出された変更報告書により、平成21年8月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (Goldman Sachs Asset Management, L.P.)	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A.	4,827	3.13
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1	2,553	1.65
計	-	7,380	4.78

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年4月6日付で提出された変更報告書により、平成21年3月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,192	1.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,210	2.73
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	913	0.59
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,822	1.18
計	-	9,137	5.92

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,196,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,112,000	151,112	-
単元未満株式	普通株式 1,009,630	-	-
発行済株式総数	154,317,630	-	-
総株主の議決権	-	151,112	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町 2-2-1	2,196,000	-	2,196,000	1.42
計	-	2,196,000	-	2,196,000	1.42

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,981	4,243,120
当期間における取得自己株式	2,451	909,654

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	5,032	1,828,117	-	-
保有自己株式数	2,196,067	-	2,198,518	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり普通配当6円に創業90周年記念配当2円を加え、年8円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、配当性向は65.4%となりました。

内部留保資金は、高付加価値製品開発及び競争力強化のための研究開発投資や設備投資などに充当することとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,216	8

(注) なお、当事業年度におきましては中間配当は実施しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	506	682	598	546	494
最低(円)	305	435	289	213	271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	403	372	338	343	400	428
最低(円)	355	288	294	314	326	341

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		井上 克信	昭和15年10月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年4月 農薬本部副本部長 平成5年6月 取締役農薬本部副本部長 平成7年6月 取締役農業化学品本部長 平成11年6月 常務取締役農業化学品事業部長 平成13年4月 常務取締役農業化学品事業部・購買部・物流部・営業支援室担当 平成15年6月 取締役社長 平成21年6月 取締役会長(現任)	(注)4	50
取締役社長 (代表取締役)		杵淵 裕	昭和24年3月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 人事室長 平成15年6月 取締役人事室長 平成17年4月 取締役経営企画室長兼関連事業室長 平成19年6月 常務取締役経営企画室・内部統制推進室・関連事業室・人事室担当 平成20年10月 常務取締役経営企画室・内部統制監査室・関連事業室・人事室担当 平成21年6月 取締役社長(現任)	(注)4	22
常務取締役	研究開発本部長	賀来 敏	昭和23年1月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 二本木工場長 平成13年6月 取締役二本木工場長 平成17年4月 取締役小田原研究所長 平成19年6月 常務取締役研究開発本部長兼研究企画推進部長 平成20年4月 常務取締役研究開発本部長(現任)	(注)4	16
常務取締役	貿易管理室長 兼生産技術本部長	平下 裕治	昭和22年12月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 高岡工場長 平成15年6月 取締役高岡工場長 平成19年4月 取締役貿易管理室長兼生産技術本部長 平成21年6月 常務取締役貿易管理室長兼生産技術本部長(現任)	(注)4	14
常務取締役	農業化学品事業部長	伊藤 英治	昭和23年11月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年4月 農業化学品事業部副事業部長兼農業化学品PMグループリーダー 平成17年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長兼農業化学品PMグループリーダー 平成19年4月 取締役農業化学品事業部長 平成21年6月 常務取締役農業化学品事業部長(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	化学品事業部長	武藤 和博	昭和23年8月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 購買部長兼大阪支店長 平成17年6月 取締役営業支援室担当兼購買部長兼大阪支店長 平成20年4月 取締役営業支援室担当兼購買部長 平成21年4月 取締役物流・業務室担当兼機能化学品事業部長 平成21年6月 取締役機能化学品事業部長 平成22年4月 取締役化学品事業部長 平成22年6月 常務取締役化学品事業部長(現任)	(注)4	16
取締役	化学品事業部副事業部長兼大阪支店長	藤田 外史	昭和24年7月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 二本木工場総務部長 平成15年4月 基礎化学品事業部工薬グループリーダー 平成19年4月 基礎化学品事業部長兼大阪支店長 平成19年6月 取締役基礎化学品事業部長兼大阪支店長 平成22年4月 取締役化学品事業部副事業部長兼大阪支店長(現任)	(注)4	9
取締役	高岡工場長	鷹見 伸佳	昭和24年12月31日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 千葉工場長 平成19年4月 高岡工場長 平成19年6月 取締役高岡工場長(現任)	(注)4	9
取締役	総務部・経理部担当兼財務部長	増田 誠	昭和27年3月3日生	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成16年1月 当社入社 平成16年4月 精密化学品事業部メチオニングループリーダー 平成19年4月 関連事業室長兼内部統制推進室長 平成19年6月 取締役関連事業室長兼内部統制推進室長 平成20年6月 取締役総務部・情報システム部担当兼経理部長 平成21年6月 取締役総務部・経理部担当兼財務部長(現任)	(注)4	5
取締役	情報システム部担当兼購買・物流部長	中村 眞吾	昭和26年7月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成21年4月 購買部長 平成21年6月 取締役情報システム部、物流・業務室担当兼購買部長 平成22年4月 取締役情報システム部担当兼購買・物流部長(現任)	(注)4	14
取締役	千葉工場長	菊池 昭彦	昭和27年8月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 千葉工場長 平成21年6月 取締役千葉工場長(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室・ 関連事業室担 当兼人事室長	石井 彰	昭和28年7月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成21年4月 人事室長 平成21年6月 取締役経営企画室・関連事業 室担当兼人事室長(現任)	(注)4	10
取締役	農業化学品事 業部副事業部 長	瓜生 博幸	昭和29年12月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 農業化学品事業部副事業部長 兼海外営業－グループリー ダー 平成21年6月 取締役農業化学品事業部副事 業部長兼海外営業－グルー プリーダー 平成22年4月 取締役農業化学品事業部副事 業部長(現任)	(注)4	8
取締役	二本木工場長	樋口 治雄	昭和29年3月17日生	昭和51年4月 日曹金属株式会社入社 昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 二本木工場長 平成22年6月 取締役二本木工場長(現 任)	(注)4	4
監査役 (常勤)		鈴木 充郎	昭和26年3月21日生	昭和49年4月 農林中央金庫入庫 平成13年6月 同庫市場業務管理部長 平成14年6月 同庫法務部長 平成16年6月 同庫人事部参事 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役 (常勤)		八木 隆一郎	昭和27年2月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 物流部長 平成17年4月 監査室長 平成20年4月 内部統制監査室主席 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役		鈴木 五十三	昭和25年4月17日生	昭和50年4月 弁護士登録、古賀総合法律事 務所入所、現在に至る。 昭和56年6月 米国ニューヨーク州弁護士登 録、現在に至る。 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役		小林 壯太	昭和17年8月3日生	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成6年6月 同行検査部長 平成7年6月 同行常勤監査役 平成10年6月 日鉱金属株式会社常勤監査役 平成14年9月 新日鉱ホールディングス株式 会社常勤監査役 平成18年6月 株式会社ジャパンエナジー監 査役 平成19年6月 日鉱金属株式会社監査役、現 在に至る。 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	4
計						211

(注)1. 監査役鈴木充郎、鈴木五十三、小林壯太は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法律を遵守し健全で透明な企業経営を行うとする経営の基本理念を実現し、急激な経営環境の変化に迅速かつ確に対応するため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、社外取締役を選任しておらず、委員会設置会社等にも該当いたしません。当社の規模・役員の構成や後述する経営管理組織・体制等の在り方において、専門性が高く実務経験が豊富な3名の社外監査役を含む監査役を軸とする現行の体制が、当社にとって最も適当であると判断いたしております。各氏が持つ高い専門性や実務経験・見識を監査に十分に活用するとともに、内部統制・監査部門や会計監査人とも密接に連携することにより、経営の監視機能は十分に機能しているものと認識しております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営管理組織につきましては、迅速性が要求される重要な業務執行に関しましては、役付取締役を中心に構成する「常務会」を原則週1回開催して対応する一方、経営の基本的な意思決定と業務執行の監督に関しましては、原則月1回開催する「取締役会」で活発に議論することとし、機動的・効率的な運営を図っております。なお、当社は取締役の定員を15名以内とする旨、定款に定めております。また、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築し、事業年度における経営責任を一層明確にするため、取締役の任期を1年としております。

監査役につきましては、4名のうち3名を社外監査役としております。監査役は、常務会に出席するほか、重要な事項については担当取締役や担当部署あるいは当該子会社等から直接説明を受ける等、グループ全体にわたり会社情報の発生について正確な把握に努め、関係部署の対処・対応と内部統制が適法・適正に執行されているか否かを監視・検証しております。これに加え、特に財務諸表等の信頼性の確保に関しましては、会計監査人と密接な連携を図ることで対応しております。なお、当社は、監査役の定員を5名以内とする旨、定款に定めております。社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

また、「内部統制監査室(4名)」を設置し、業務部門から独立して業務の妥当性、効率性及び財務報告の信頼性の確保等について評価し、業務プロセスにおける内部統制の適切な運用推進を行うとともに、監査役との定期的な打合せ等により連携を図っております。

社外監査役のうち、常勤監査役鈴木充郎氏は、社団法人日本証券アナリスト協会検定会員であり、財務及び会計に関する相当程度の知見に加え、金融機関における長年の経験と幅広い見識を有しております。監査役鈴木五十三氏は、弁護士の資格を有し、長年にわたり企業防衛・企業再生等の実務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見に加え、会社法務に関する幅広い知識と見識を有しております。また、監査役小林壯太氏は、長年にわたり銀行の融資業務等の実務を通じた財務及び会計に関する相当程度の知見に加え、他社の監査役としての経験を有しております。

各氏は、取締役会をはじめとする重要な会議において独立性の立場から質問をし、また意見を述べる等しており、当社の経営監視機能の客観性及び独立性は十分に確保されていると考えております。

当社は、広報部門を担当する取締役が情報取扱責任者となっております。情報取扱責任者が認知・把握した重要な会社情報は直ちに社長に報告されるとともに広報部門に伝えられ、東京証券取引所の「有価証券上場規程」を踏まえ、当該情報の発生・決定部署のほか社内関係部署を加えて具体的な開示の方法・様式等について協議を行い、社長の最終決定を経て速やかに開示されます。

当社は、グループ全体に対して「法令遵守・企業倫理」に基づく企業行動の徹底を図ることを目的に、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、取締役からなる委員とともに、各部門・支店・事業場及びグループ会社にそれぞれコンプライアンス担当者を配置することで構成しております。

グループが健全な企業活動を実行するための遵守事項等を「日曹グループ行動規範」として定め、当社及び連結子会社の経営陣・全社員に配布し継続的に研修を行っております。

当社及びグループの社員が違反行為を行った場合あるいは他の社員の違反行為を知った場合は、コンプライアンス委員会もしくは顧問弁護士に直接相談できるよう、相談窓口を設けております。

当社は、生産から廃棄に至る全てのライフサイクルにわたり、環境保護・労働安全・製品安全に配慮した事業活動を行うために、「レスポンシブル・ケア(=RC)活動」を推進しております。

各事業場及び主要子会社は、毎年それぞれ行動計画を策定のうえ自主活動を展開し、その結果は年2回開催される社長を委員長とするRC推進委員会にて報告・評価され、「環境報告書」としても公表しております。

会計監査の状況

当社と新日本有限責任監査法人との間では、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太田 周二氏、原 勝彦氏、中川 昌美氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 9 名、その他 9 名であります。

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

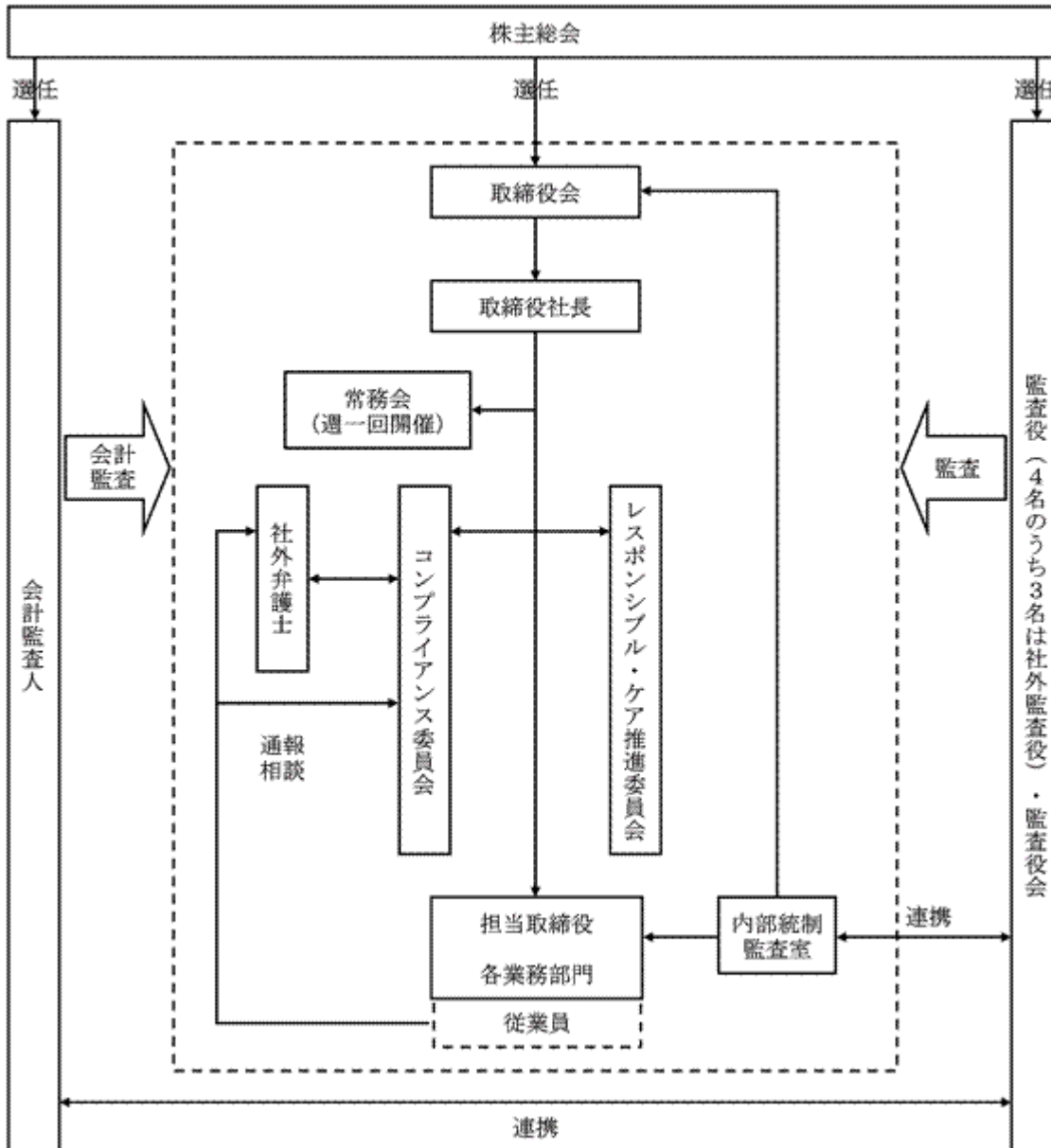
自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策遂行のため、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第 5 項の規定により、取締役会の決議によって毎年 9 月30日を基準日として中間配当ができる旨、定款に定めております。

(模式図)

以上述べた事項を模式図によって示すと次のとおりであります。



(3) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	240	189	-	50	18
監査役(社外監査役を除く。)	21	18	-	2	1
社外役員	40	34	-	5	3

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は株主総会で決定された報酬総額の限度内で、取締役のインセンティブを高めるべく報酬体系を整備しております。

その構成は、取締役報酬としての固定報酬に業績・成果に応じて個別に加算したものとなっております。

なお、役員退職慰労金につきましては、その役職と在任期間に基づき、内規により決定しております。

(4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

75銘柄 8,126百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産化学工業(株)	1,000,000	1,308	製品販売等の取引関係を強化する為。
国際石油開発帝石(株)	1,382	948	原料購入等の取引関係を強化する為。
(株)損害保険ジャパン	712,550	467	保険契約等の取引関係を強化する為。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	853,840	418	融資取引等の取引関係を強化する為。
NOK(株)	293,000	412	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)八十二銀行	548,000	291	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)南都銀行	500,000	262	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)MORESCO	365,000	228	製品販売等の取引関係を強化する為。
イハラケミカル工業(株)	729,021	204	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)池田泉州ホールディングス	1,154,400	196	融資取引等の取引関係を強化する為。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	54	-
連結子会社	39	-	32	5
計	97	-	86	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、基準に準拠した連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,543	13,718
受取手形及び売掛金	40,807	42,993
たな卸資産	1 24,565	1 21,397
繰延税金資産	1,648	1,317
その他	2,601	3,007
貸倒引当金	247	19
流動資産合計	86,917	82,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 51,370	3 47,775
減価償却累計額	34,840	32,092
建物及び構築物(純額)	3 16,530	3 15,683
機械装置及び運搬具	3 91,716	3 85,737
減価償却累計額	78,104	72,602
機械装置及び運搬具(純額)	3 13,611	3 13,134
工具、器具及び備品	3 9,210	3 8,992
減価償却累計額	7,681	7,431
工具、器具及び備品(純額)	3 1,529	3 1,561
土地	3 14,766	3 14,785
リース資産	1,125	1,308
減価償却累計額	263	585
リース資産(純額)	862	722
建設仮勘定	204	3 1,252
有形固定資産合計	47,503	47,139
無形固定資産		
のれん	-	2,346
その他	1,281	1,327
無形固定資産合計	1,281	3,673
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 26,473	2, 3 33,778
長期前払費用	575	380
繰延税金資産	1,527	1,335
その他	2 3,973	2 4,132
貸倒引当金	72	59
投資その他の資産合計	32,476	39,566
固定資産合計	81,262	90,380
資産合計	168,180	172,795

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 21,109	3 21,056
短期借入金	3 40,111	3 36,154
リース債務	449	516
未払法人税等	750	1,266
賞与引当金	2,325	2,293
その他	5,399	5,519
流動負債合計	70,144	66,805
固定負債		
長期借入金	3 15,796	3 15,292
リース債務	946	947
繰延税金負債	609	309
退職給付引当金	2,700	2,548
役員退職慰労引当金	516	490
その他	2,124	2,228
固定負債合計	22,693	21,816
負債合計	92,838	88,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,094	26,094
利益剰余金	17,042	24,701
自己株式	586	589
株主資本合計	71,716	79,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615	1,213
繰延ヘッジ損益	121	73
為替換算調整勘定	1,489	1,122
評価・換算差額等合計	995	17
少数株主持分	4,619	4,782
純資産合計	75,341	84,173
負債純資産合計	168,180	172,795

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	151,021	132,486
売上原価	¹ 118,796	¹ 102,655
売上総利益	32,225	29,830
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 26,442	^{2, 3} 24,508
営業利益	5,782	5,322
営業外収益		
受取利息	43	17
受取配当金	453	322
受取賃貸料	532	489
持分法による投資利益	6,420	7,906
その他	929	864
営業外収益合計	8,380	9,600
営業外費用		
支払利息	908	821
賃貸収入原価	352	293
出向者給与	464	244
その他	443	656
営業外費用合計	2,168	2,016
経常利益	11,995	12,907
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	3
受取補償金	492	-
その他	29	-
特別利益合計	521	3
特別損失		
減損損失	⁶ 843	⁶ 1,812
固定資産廃棄損	⁵ 355	⁵ 466
事業構造改善費用	⁴ 383	⁴ 34
投資有価証券評価損	593	29
その他	171	333
特別損失合計	2,347	2,676
税金等調整前当期純利益	10,169	10,233
法人税、住民税及び事業税	1,469	1,753
法人税等調整額	1,936	260
法人税等合計	3,405	1,493
少数株主利益	11	168
当期純利益	6,751	8,571

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,166	29,166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,166	29,166
資本剰余金		
前期末残高	26,094	26,094
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,094	26,094
利益剰余金		
前期末残高	11,203	17,042
当期変動額		
剰余金の配当	912	912
当期純利益	6,751	8,571
当期変動額合計	5,838	7,658
当期末残高	17,042	24,701
自己株式		
前期末残高	573	586
当期変動額		
自己株式の取得	12	4
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	12	2
当期末残高	586	589
株主資本合計		
前期末残高	65,890	71,716
当期変動額		
剰余金の配当	912	912
当期純利益	6,751	8,571
自己株式の取得	12	4
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	5,825	7,656
当期末残高	71,716	79,373

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,655	615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,040	597
当期変動額合計	1,040	597
当期末残高	615	1,213
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	47
当期変動額合計	108	47
当期末残高	121	73
為替換算調整勘定		
前期末残高	209	1,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,698	367
当期変動額合計	1,698	367
当期末残高	1,489	1,122
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,852	995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,847	1,012
当期変動額合計	2,847	1,012
当期末残高	995	17
少数株主持分		
前期末残高	4,674	4,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	162
当期変動額合計	54	162
当期末残高	4,619	4,782

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	72,418	75,341
当期変動額		
剰余金の配当	912	912
当期純利益	6,751	8,571
自己株式の取得	12	4
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,902	1,175
当期変動額合計	2,923	8,831
当期末残高	75,341	84,173

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,169	10,233
減価償却費	6,242	6,278
減損損失	843	1,812
のれん償却額	1,552	3
持分法による投資損益（は益）	6,420	7,906
退職給付引当金の増減額（は減少）	451	152
賞与引当金の増減額（は減少）	195	32
貸倒引当金の増減額（は減少）	214	240
受取利息及び受取配当金	497	340
支払利息	908	821
固定資産廃棄損	385	494
投資有価証券評価損益（は益）	593	29
売上債権の増減額（は増加）	8,013	2,203
たな卸資産の増減額（は増加）	884	3,154
仕入債務の増減額（は減少）	5,308	25
その他	477	542
小計	15,591	12,463
利息及び配当金の受取額	1,172	2,761
利息の支払額	892	838
法人税等の支払額	1,286	1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,584	13,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,873	7,745
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	156	2,582
投資有価証券の取得による支出	97	2,471
投資有価証券の売却による収入	93	2,032
貸付けによる支出	143	36
貸付金の回収による収入	70	55
その他	222	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,327	10,750

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	740	2,730
長期借入れによる収入	10,800	7,000
長期借入金の返済による支出	9,803	8,731
配当金の支払額	912	908
少数株主への配当金の支払額	87	66
リース債務の返済による支出	609	655
その他	12	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	6,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	24
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,194	3,824
現金及び現金同等物の期首残高	9,326	17,521
現金及び現金同等物の期末残高	17,521	13,696

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社日曹分析センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 Novus International, Inc. IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS 日曹ピーエーエスエフ・アグロ株式会社 Cerexagri-Nisso LLC</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社日曹分析センター (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度 IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、日曹ピーエーエスエフ・アグロ株式会社及びCerexagri-Nisso LLCの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社日曹分析センター (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 Novus International, Inc. IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS 日曹ピーエーエスエフ・アグロ株式会社 (持分法適用会社の変更) 当連結会計年度より、Cerexagri-Nisso LLCは清算手続きが完了したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社日曹分析センター (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度 IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS及び日曹ピーエーエスエフ・アグロ株式会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NISSO AMERICA INC.、 NISSO TM LLC及びNISSO CHEMICAL EUROPE GmbHの決算 日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務 諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期 間に発生した重要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用してありま す。 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採用してありま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用してありま す。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定）によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 従来、連結子会社のうち、NISSO AMERICA INC.、 NISSO TM LLC及びNISSO CHEMICAL EUROPE GmbHの3社 については、決算日が異なるため、当該決算日現在の財 務諸表を使用し、当該決算日から連結決算日までの期 間に発生した重要な取引については、連結上必要な調 整を行ってりましたが、当連結会計年度より、より適 切に連結経営管理を行うため、決算日を連結決算日に 変更いたしました。 この変更により、連結子会社3社については平成21年 1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算と なっております。 この決算期変更に伴い、連結損益計算書は、従来と同 一の基準に比べて、売上高は2,912百万円増加、営業利 益は157百万円増加、経常利益は164百万円増加、税金等 調整前当期純利益は164百万円増加、当期純利益は122 百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年 （追加情報） 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数の見直しを行っております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 のれん 5年 自社利用ソフトウェア 5年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 のれん 10年 自社利用ソフトウェア 5年 リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っておりません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、クーポンスワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は363百万円です。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益(は益)」は、47百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 特別利益の「ゴルフ会員権売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれているゴルフ会員権は8百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。			1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。		
製品	15,976	百万円	製品	15,830	百万円
仕掛品	610		仕掛品	670	
未成工事支出金	1,385		未成工事支出金	308	
原材料及び貯蔵品	6,592		原材料及び貯蔵品	4,587	
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	15,754	百万円	投資有価証券(株式)	21,539	百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	92		投資その他の資産「その他」(出資金)	92	
3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(担保資産)	百万円	百万円	(担保資産)	百万円	百万円
建物及び構築物	9,703	(9,703)	建物及び構築物	9,701	(9,701)
機械装置及び運搬具	11,195	(11,195)	機械装置及び運搬具	11,911	(11,911)
工具、器具及び備品	586	(586)	工具、器具及び備品	564	(564)
土地	9,062	(9,062)	土地	9,361	(9,361)
投資有価証券	31	(-)	建設仮勘定	5	(5)
計	30,579	(30,548)	投資有価証券	54	(-)
(担保付債務)	百万円	百万円	計	31,599	(31,544)
支払手形及び買掛金	133	(-)	(担保付債務)	百万円	百万円
短期借入金	2,496	(2,496)	支払手形及び買掛金	185	(-)
長期借入金	5,684	(5,684)	短期借入金	278	(278)
計	8,313	(8,180)	長期借入金	860	(860)
			計	1,323	(1,138)
上記の内、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記の内、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
(内、登記留保に係る債務が7,420百万円あります。)			(内、登記留保に係る債務が378百万円あります。)		
4. 保証債務			4. 保証債務		
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。			連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証債務の明細			保証債務の明細		
Novus International, Inc.	5,372	百万円	Novus International, Inc.	3,826	百万円
その他(2社)	256		その他(2社)	160	
計	5,628		計	3,986	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																	
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">213百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">6,411百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>製品運賃</td> <td style="text-align: right;">2,497</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,516</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は、5,516百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>4. 非鉄金属他部門における事業の構造改善を目的とし、早期割増退職金を見積り計上いたしました。</p> <p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主として工場別営業部門別に資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非鉄金属他設備</td> <td>日曹金属化学(株)会津工場 (福島県磐梯町)</td> <td>機械装置、建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">843</td> </tr> </tbody> </table> <p>日曹金属化学(株)会津工場の非鉄金属他製造設備につきましては、亜鉛建値の大幅な下落等、急激な採算の悪化により同工場の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(843百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物175百万円、構築物228百万円、機械装置383百万円、その他55百万円です。なお、回収可能価額については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローは5%で割り引いて算定しております。</p>				給与諸手当	6,411百万円	賞与引当金繰入額	907	退職給付費用	427	製品運賃	2,497	賃借料	941	研究開発費	5,516	減価償却費	1,077	のれん償却額	1,552	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	13	撤去費用他	321	計	355	用途	場所	種類	減損損失額	非鉄金属他設備	日曹金属化学(株)会津工場 (福島県磐梯町)	機械装置、建物及び構築物他	843	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">372百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">6,311百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>製品運賃</td> <td style="text-align: right;">2,435</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は、5,596百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>4. 非鉄金属他部門における事業の構造改善を目的とし、早期割増退職金を計上いたしました。</p> <p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主として工場別営業部門別に資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非鉄金属他設備</td> <td>日曹金属化学(株)会津工場 (福島県磐梯町)</td> <td>機械装置、建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">1,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社所有の非鉄金属他向け賃貸設備につきましては、賃貸先である日曹金属化学(株)会津工場において、前期に引続き、非鉄金属他事業における業績の回復が遅れていることから、同工場への賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,812百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物408百万円、構築物454百万円、機械装置782百万円、その他168百万円です。なお、回収可能価額については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローは5%で割り引いて算定しております。</p>				給与諸手当	6,311百万円	賞与引当金繰入額	908	退職給付費用	584	製品運賃	2,435	賃借料	946	研究開発費	5,596	減価償却費	1,326	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	16	撤去費用他	429	計	466	用途	場所	種類	減損損失額	非鉄金属他設備	日曹金属化学(株)会津工場 (福島県磐梯町)	機械装置、建物及び構築物他	1,812
給与諸手当	6,411百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	907																																																																				
退職給付費用	427																																																																				
製品運賃	2,497																																																																				
賃借料	941																																																																				
研究開発費	5,516																																																																				
減価償却費	1,077																																																																				
のれん償却額	1,552																																																																				
建物及び構築物	21百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	13																																																																				
撤去費用他	321																																																																				
計	355																																																																				
用途	場所	種類	減損損失額																																																																		
非鉄金属他設備	日曹金属化学(株)会津工場 (福島県磐梯町)	機械装置、建物及び構築物他	843																																																																		
給与諸手当	6,311百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	908																																																																				
退職給付費用	584																																																																				
製品運賃	2,435																																																																				
賃借料	946																																																																				
研究開発費	5,596																																																																				
減価償却費	1,326																																																																				
建物及び構築物	20百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	16																																																																				
撤去費用他	429																																																																				
計	466																																																																				
用途	場所	種類	減損損失額																																																																		
非鉄金属他設備	日曹金属化学(株)会津工場 (福島県磐梯町)	機械装置、建物及び構築物他	1,812																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	154,317	-	-	154,317
合計	154,317	-	-	154,317
自己株式				
普通株式(注)	2,153	36	-	2,190
合計	2,153	36	-	2,190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	912	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	912	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	154,317	-	-	154,317
合計	154,317	-	-	154,317
自己株式				
普通株式（注）	2,190	10	5	2,196
合計	2,190	10	5	2,196

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	912	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,216	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 17,543百万円	現金及び預金勘定 13,718百万円
預入期間が3か月を超える預金 22	預入期間が3か月を超える預金 22
現金及び現金同等物 17,521	現金及び現金同等物 13,696

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額分</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 転リース取引 利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) リース投資資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>	リース料債権部分	71百万円	見積残存価額分	0	受取利息相当額	5	リース投資資産	66		リース投資資産 (百万円)	1年以内	22	1年超	16	2年以内	15	2年超	11	3年以内	0	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	5年超	-	(1) リース投資資産		流動資産	50百万円	(2) リース債務		流動負債	13百万円	固定負債	36	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額分</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 転リース取引 利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) リース投資資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table>	リース料債権部分	65百万円	見積残存価額分	0	受取利息相当額	4	リース投資資産	61		リース投資資産 (百万円)	1年以内	22	1年超	20	2年以内	16	2年超	4	3年以内	2	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	5年超	-	(1) リース投資資産		流動資産	36百万円	(2) リース債務		流動負債	13百万円	固定負債	23
リース料債権部分	71百万円																																																																																
見積残存価額分	0																																																																																
受取利息相当額	5																																																																																
リース投資資産	66																																																																																
	リース投資資産 (百万円)																																																																																
1年以内	22																																																																																
1年超	16																																																																																
2年以内	15																																																																																
2年超	11																																																																																
3年以内	0																																																																																
3年超	-																																																																																
4年以内	-																																																																																
4年超	-																																																																																
5年以内	-																																																																																
5年超	-																																																																																
(1) リース投資資産																																																																																	
流動資産	50百万円																																																																																
(2) リース債務																																																																																	
流動負債	13百万円																																																																																
固定負債	36																																																																																
リース料債権部分	65百万円																																																																																
見積残存価額分	0																																																																																
受取利息相当額	4																																																																																
リース投資資産	61																																																																																
	リース投資資産 (百万円)																																																																																
1年以内	22																																																																																
1年超	20																																																																																
2年以内	16																																																																																
2年超	4																																																																																
3年以内	2																																																																																
3年超	-																																																																																
4年以内	-																																																																																
4年超	-																																																																																
5年以内	-																																																																																
5年超	-																																																																																
(1) リース投資資産																																																																																	
流動資産	36百万円																																																																																
(2) リース債務																																																																																	
流動負債	13百万円																																																																																
固定負債	23																																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化学品の製造販売事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達し、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則としてクーポンスワップ・先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、持分法適用会社の株式及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式または債券であり、そのうち上場株式については市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年3ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的としたクーポンスワップ、先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

また、デリバティブ取引は、通常取引のある金融機関に限定し契約を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則としてクーポンスワップ、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得ております。

なお、連結子会社は当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,718	13,718	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,993	42,993	-
(3) 投資有価証券	8,467	8,467	-
資産計	65,179	65,179	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,056	21,056	-
(2) 短期借入金	28,950	28,950	-
(3) 長期借入金	22,496	22,591	(95)
負債計	72,502	72,598	(95)
デリバティブ取引(*)	(73)	(73)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表計上額には一年内返済予定長期借入金72億4百万円を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	23,310
出資証券	2,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,700	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,993	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 地方債	1	3	-	-
合計	56,695	3	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	7,204	14,578	714	-
合計	7,204	14,578	714	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,758	4,457	1,699
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,758	4,457	1,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,123	2,490	632
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,123	2,490	632
合計		5,881	6,947	1,066

(注) 当連結会計年度中に行ったその他有価証券で時価のある株式の減損処理額は588百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
93	22	0

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	15,754
(2) その他有価証券	
出資証券	2,000
非上場株式	1,753
投資事業有限責任組合等	-
非公募の内国債券	7

(注) 当連結会計年度中に行った非上場株式の減損処理額は4百万円であります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	1	5	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1	5	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,635	3,811	2,823
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,635	3,811	2,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,832	2,475	642
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,832	2,475	642
合計		8,467	6,287	2,180

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,771百万円）及び出資証券（連結貸借対照表計上額2,000百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	2,032	4	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,032	4	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について29百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復の可能性等を検討し、回復可能性のないものについては、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>当社及び連結子会社は、銀行借入に係る将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしていません。</p> <p>なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>対象となる債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。</p> <p>当社及び連結子会社が利用している金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ及び為替予約については、大手金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社及び連結子会社のリスク管理は、デリバティブ取引の契約に際し、機関決定を経た取引のみを行う体制になっております。また、金融費用の増加を回避する目的の金利スワップは、有利子負債総額を範囲とした基準で実施しております。</p> <p>日常におけるデリバティブ業務のチェックは、取引契約を締結する段階で、経理部担当取締役及び監査役の決裁を受けており、取引の結果は、デリバティブ担当者とは別の経理担当者により仕訳及び入出金が行われております。さらに、経理部長は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益等について、毎月経理部の担当者が作成した資料とは別に、取引金融機関から取り寄せた資料とに相違が無いが確認しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建 ユーロ	898	-	48	48
	合計	898	-	48	48

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	550	-	10
	合計		550	-	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	短期借入金	5,000	3,000	111
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	12,725	9,109	-
合計			17,725	12,109	111

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社においては、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	23,210	22,718
(2) 年金資産(百万円)	14,108	16,550
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	9,101	6,167
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	8,435	6,056
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4) (百万円)	666	110
(6) 前払年金費用(百万円)	2,034	2,437
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	2,700	2,548

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,575	2,149
(1) 勤務費用(百万円)	1,281	1,345
(2) 利息費用(百万円)	407	403
(3) 期待運用収益(百万円)	816	658
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	688	1,047
(6) 確定拠出年金に係る要拠出額(百万円)	14	10

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。	(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。このうち、退職給付制度移行に伴い発生した過去勤務債務206百万円を特別損失に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として57百万円を計上しております。また、構造改善費用としての早期割増退職金見積り額383百万円を特別損失に計上しております。	2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として27百万円を計上しております。また、構造改善費用としての早期割増退職金34百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	同左
(2)期待運用収益率(%)	2.0~5.0	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括償却	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	9~12年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数によ る定額法により、発生年度の翌 連結会計年度から費用処理する こととしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減損損失 977百万円	減損損失 1,620百万円
繰越欠損金 755	繰越欠損金 772
未実現利益の消去に係る税額 1,357	未実現利益の消去に係る税額 1,191
退職給付引当金 1,044	退職給付引当金 995
賞与引当金 951	賞与引当金 915
その他 2,358	その他 1,485
繰延税金資産小計 7,445	繰延税金資産小計 6,980
評価性引当額 3,127	評価性引当額 2,108
繰延税金資産合計 4,317	繰延税金資産合計 4,871
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 697	固定資産圧縮積立金 697
その他有価証券評価差額金 343	その他有価証券評価差額金 874
その他 709	その他 959
繰延税金負債合計 1,751	繰延税金負債合計 2,531
繰延税金資産の純額 2,565	繰延税金資産の純額 2,340
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,648百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,317百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,527	固定資産 - 繰延税金資産 1,335
固定負債 - 繰延税金負債 609	流動負債 - その他 3
	固定負債 - 繰延税金負債 309
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.8
持分法による投資利益等 25.3	持分法による投資利益等 21.2
住民税均等割 0.6	住民税均等割 0.6
評価性引当額 12.9	評価性引当額 1.1
関係会社支援損 6.4	未実現利益の消去に係る税額 3.5
その他 1.5	関係会社支援損 2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5	その他 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	農業化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,156	38,664	36,200	151,021	-	151,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30	357	6,089	6,477	(6,477)	-
計	76,187	39,021	42,290	157,498	(6,477)	151,021
営業費用	73,084	35,296	42,609	150,990	(5,751)	145,238
営業利益(又は営業損失)	3,102	3,725	319	6,508	(725)	5,782
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産						
資産	85,094	42,982	31,080	159,157	9,022	168,180
減価償却費	4,210	2,656	1,270	8,136	(341)	7,795
減損損失	-	-	843	843	-	843
資本的支出	3,855	2,093	930	6,879	(557)	6,322

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	農業化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,037	37,822	28,626	132,486	-	132,486
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38	344	7,255	7,638	(7,638)	-
計	66,076	38,167	35,881	140,125	(7,638)	132,486
営業費用	62,174	36,488	35,438	134,101	(6,937)	127,163
営業利益	3,901	1,678	443	6,023	(701)	5,322
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産						
資産	90,767	48,381	30,114	169,263	3,531	172,795
減価償却費	4,547	1,521	586	6,655	(377)	6,278
減損損失	206	-	1,606	1,812	-	1,812
資本的支出	4,612	4,877	570	10,060	(747)	9,312

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の種類・事業の内容等により「化学品事業」、「農業化学品事業」と、運輸・倉庫、建設及び非鉄金属他の「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等	
化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、金属ソーダ、アルコラート、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
	染料製品	P S D、顕色剤
	飼料添加物	メチオニン、ラクテット
	スペシャリティケミカルズ製品	日曹P B、V Pポリマー、有機チタン、透明導電ガラス、ピストレイター、各種硫黄誘導体、特殊イソシアネート
	エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリとり剤
	医薬品・医薬中間体	D A M N、ファロペネムナトリウム、A O S A、H P C、M A P
	P C B無害化处理	
農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、トリフミン、パンチョTF、ストロビー、ベフラン、ベルコート
	殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、コテツ、フェニックス、ピラニカ
	除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、ピリプチカルブ、コンクルード
	工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
	その他	くん煙剤
その他事業	運輸・倉庫	運輸業・倉庫業ほか
	建設	プラント建設・土木建築ほか
	非鉄金属他	亜鉛合金、環境開発ほか

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度20,682百万円、当連結会計年度19,094百万円であり、親会社の余資運用資金（現金・預金及び投資有価証券）であります。

4. 連結子会社の決算期変更

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社であるNISSO AMERICA INC.、NISSO TM LLC及びNISSO CHEMICAL EUROPE GmbHの3社については、より適切に連結経営管理を行うため、決算日を連結決算日に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上が「化学品事業」606百万円、「農業化学品事業」で2,306百万円それぞれ増加し、営業利益が「化学品事業」で10百万円、「農業化学品事業」で147百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	17,110	7,490	7,277	4,663	36,541
連結売上高（百万円）					151,021
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	5.0	4.8	3.1	24.2

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	16,030	9,058	6,446	3,546	35,081
連結売上高（百万円）					132,486
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.1	6.8	4.9	2.7	26.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア地域 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ他
- (2) 欧州地域 ドイツ、フランス、イギリス、ロシア、オランダ、イタリア他
- (3) 北米地域 米国、カナダ
- (4) その他の地域 ブラジル、オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高（百万円）
関連会社	Novus International, Inc.	米国ミズーリ州セントチャールズ市	100百万US\$	飼料添加物の製造、販売	直接35.0%	同社の銀行借入に対する債務保証 役員の兼任	債務保証	54百万US\$ 5,372百万円	-	-

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はNovus International, inc.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	420百万US\$	41,271百万円
固定資産合計	241百万US\$	23,714百万円
流動負債合計	145百万US\$	14,297百万円
固定負債合計	160百万US\$	15,806百万円
純資産合計	355百万US\$	34,882百万円
売上高	949百万US\$	93,278百万円
税引前当期純利益金額	267百万US\$	26,301百万円
当期純利益金額	175百万US\$	17,267百万円

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高（百万円）
関連会社	Novus International, Inc.	米国ミズーリ州セントチャールズ市	100百万US\$	飼料添加物の製造、販売	直接35.0%	同社の銀行借入に対する債務保証 役員の兼任	債務保証	41百万US\$ 3,826百万円	-	-

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はNovus International, inc.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	513百万US\$	47,787百万円
固定資産合計	276百万US\$	25,732百万円
流動負債合計	135百万US\$	12,624百万円
固定負債合計	150百万US\$	14,032百万円
純資産合計	503百万US\$	46,862百万円
売上高	950百万US\$	88,480百万円
税引前当期純利益金額	303百万US\$	28,268百万円
当期純利益金額	202百万US\$	18,833百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 464円88銭	1株当たり純資産額 521円89銭
1株当たり当期純利益金額 44円38銭	1株当たり当期純利益金額 56円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,341	84,173
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,619	4,782
(うち少数株主持分)	(4,619)	(4,782)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,721	79,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	152,127	152,121

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,751	8,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,751	8,571
期中平均株式数(千株)	152,146	152,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	31,680	28,950	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	8,431	7,204	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務 (注) 2	449	516	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 1 (注) 3	15,796	15,292	1.4	平成23年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2 (注) 3	946	947	-	平成23年～ 平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	57,302	52,910	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期中平均のものを使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、主として、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,512	4,276	3,263	1,527
リース債務	387	308	171	79

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	29,933	28,147	30,597	43,807
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,646	1,049	3,114	3,422
四半期純利益金額 (百万円)	1,894	1,109	2,614	2,953
1株当たり四半期純利益金 額(円)	12.45	7.29	17.19	19.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,707	8,962
受取手形	1,800	1,177
売掛金	27,926 ²	30,245 ²
商品及び製品	12,776	12,694
仕掛品	115	215
原材料及び貯蔵品	5,445	3,830
前払費用	255	272
繰延税金資産	987	949
短期貸付金	5,220 ²	4,012 ²
未収入金	907	740
その他	1,033	1,670
貸倒引当金	7	1
流動資産合計	68,169	64,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,777 ¹	23,424 ¹
減価償却累計額	13,576	14,186
建物(純額)	9,201 ¹	9,237 ¹
構築物	13,744 ¹	13,324 ¹
減価償却累計額	9,070	9,428
構築物(純額)	4,673 ¹	3,896 ¹
機械及び装置	72,552 ¹	73,895 ¹
減価償却累計額	60,164	62,207
機械及び装置(純額)	12,388 ¹	11,687 ¹
車両運搬具	271 ¹	277 ¹
減価償却累計額	237	244
車両運搬具(純額)	34 ¹	32 ¹
工具、器具及び備品	7,442 ¹	7,659 ¹
減価償却累計額	6,141	6,286
工具、器具及び備品(純額)	1,301 ¹	1,373 ¹
土地	15,254 ¹	15,273 ¹
リース資産	977	1,131
減価償却累計額	260	490
リース資産(純額)	717	641
建設仮勘定	549	1,811
有形固定資産合計	44,119	43,953
無形固定資産		
のれん	-	2,346
商標権	500	400
特許権	1	0
ソフトウェア	214	213
リース資産	291	503
その他	11	9

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	1,019	3,473
投資その他の資産		
投資有価証券	8,974	10,132
関係会社株式	11,881	11,881
出資金	388	337
関係会社出資金	207	207
関係会社長期貸付金	-	600
従業員に対する長期貸付金	24	14
長期前払費用	517	313
前払年金費用	1,971	2,392
その他	665	545
貸倒引当金	-	600
投資その他の資産合計	24,630	25,824
固定資産合計	69,769	73,251
資産合計	137,938	138,022
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 205	2 170
買掛金	2 11,727	2 10,855
短期借入金	29,670	27,170
1年内返済予定の長期借入金	1 8,431	1 7,204
リース債務	348	435
未払金	985	1,457
未払消費税等	157	434
未払費用	1,654	1,765
未払法人税等	273	923
賞与引当金	1,505	1,532
預り金	2 2,082	2 4,683
その他	206	127
流動負債合計	57,247	56,759
固定負債		
長期借入金	1 15,796	1 15,292
リース債務	790	813
繰延税金負債	503	90
役員退職慰労引当金	233	209
長期預り保証金	1,374	1,407
その他	140	160
固定負債合計	18,837	17,972
負債合計	76,085	74,732

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金	23,084	23,084
その他資本剰余金	3,010	3,010
資本剰余金合計	26,094	26,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	728	728
繰越利益剰余金	6,030	6,977
利益剰余金合計	6,758	7,705
自己株式	586	589
株主資本合計	61,433	62,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	541	986
繰延ヘッジ損益	120	73
評価・換算差額等合計	420	912
純資産合計	61,853	63,290
負債純資産合計	137,938	138,022

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 94,511	1 82,781
売上原価		
製品期首たな卸高	11,027	12,776
当期製品製造原価	40,726	36,973
当期製品仕入高	31,493	23,001
合計	83,247	72,751
他勘定振替高	2 171	2 167
製品期末たな卸高	3 12,776	3 12,694
製品売上原価	70,299	59,889
売上総利益	24,211	22,891
販売費及び一般管理費	4, 5 19,468	4, 5 18,283
営業利益	4,743	4,608
営業外収益		
受取利息	1 131	1 65
受取配当金	1 1,488	1 3,014
受取賃貸料	653	1,399
雑収入	668	520
営業外収益合計	2,941	5,000
営業外費用		
支払利息	887	812
賃貸収入原価	352	1,104
出向者給与	464	443
雑支出	341	510
営業外費用合計	2,046	2,870
経常利益	5,638	6,737
特別利益		
受取補償金	200	-
その他	4	-
特別利益合計	205	-
特別損失		
減損損失	-	7 2,495
関係会社支援損	1,750	800
貸倒引当金繰入額	-	600
固定資産廃棄損	6 332	6 507
投資有価証券評価損	534	2
関係会社株式評価損	754	-
その他	154	116
特別損失合計	3,525	4,521
税引前当期純利益	2,318	2,216
法人税、住民税及び事業税	352	863
過年度法人税等	-	205
法人税等調整額	1,546	712
法人税等合計	1,898	356
当期純利益	419	1,859

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	23,259	57.1	20,398	55.0
労務費		5,562	13.7	5,788	15.6
経費					
支払電力料		2,614		2,242	
減価償却費		3,250		3,436	
その他		6,038		5,207	
		11,903	29.2	10,885	29.4
当期総製造費用		40,726	100.0	37,073	100.0
期首仕掛品原価		115		115	
期末仕掛品原価		115		215	
当期製品製造原価		40,726		36,973	

(注) 1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、前事業年度927百万円、当事業年度931百万円であります。

2. 当社の原価計算は、部門別、工程別等総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,166	29,166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,084	23,084
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,084	23,084
その他資本剰余金		
前期末残高	3,010	3,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,010	3,010
資本剰余金合計		
前期末残高	26,094	26,094
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,094	26,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	728	728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	728	728
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,523	6,030
当期変動額		
剰余金の配当	912	912
当期純利益	419	1,859
当期変動額合計	493	947
当期末残高	6,030	6,977
利益剰余金合計		
前期末残高	7,252	6,758
当期変動額		
剰余金の配当	912	912

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	419	1,859
当期変動額合計	493	947
当期末残高	6,758	7,705
自己株式		
前期末残高	573	586
当期変動額		
自己株式の取得	12	4
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	12	2
当期末残高	586	589
株主資本合計		
前期末残高	61,939	61,433
当期変動額		
剰余金の配当	912	912
当期純利益	419	1,859
自己株式の取得	12	4
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	506	944
当期末残高	61,433	62,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,386	541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	444
当期変動額合計	845	444
当期末残高	541	986
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	47
当期変動額合計	109	47
当期末残高	120	73
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,375	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	954	492
当期変動額合計	954	492
当期末残高	420	912

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	63,314	61,853
当期変動額		
剰余金の配当	912	912
当期純利益	419	1,859
自己株式の取得	12	4
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	954	492
当期変動額合計	1,461	1,436
当期末残高	61,853	63,290

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～22年 （追加情報） 当社は、法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数の見直しを行っております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 のれん 5年 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 のれん 10年 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、金利キャップ及びクーポンスワップを利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはありません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、クーポンスワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはありません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「預り金」の金額は114百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)																																								
<p>1. このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,309百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,503</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,902</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,617</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,875</td> </tr> </table> <p>上記の金額は全て工場財団抵当であり、担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>2,496百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,180</td> </tr> </table> <p>(内、登記留保に係る債務が7,420百万円あります。)</p>	建物	6,309百万円	構築物	2,503	機械及び装置	9,902	車両運搬具	16	工具、器具及び備品	525	土地	8,617	計	27,875	1年内返済予定長期借入金	2,496百万円	長期借入金	5,684	計	8,180	<p>1. このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,307百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,565</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,599</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,596</td> </tr> </table> <p>上記の金額は全て工場財団抵当であり、担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,138</td> </tr> </table> <p>(内、登記留保に係る債務が378百万円あります。)</p>	建物	6,307百万円	構築物	2,565	機械及び装置	10,599	車両運搬具	21	工具、器具及び備品	513	土地	8,588	計	28,596	1年内返済予定長期借入金	278百万円	長期借入金	860	計	1,138
建物	6,309百万円																																								
構築物	2,503																																								
機械及び装置	9,902																																								
車両運搬具	16																																								
工具、器具及び備品	525																																								
土地	8,617																																								
計	27,875																																								
1年内返済予定長期借入金	2,496百万円																																								
長期借入金	5,684																																								
計	8,180																																								
建物	6,307百万円																																								
構築物	2,565																																								
機械及び装置	10,599																																								
車両運搬具	21																																								
工具、器具及び備品	513																																								
土地	8,588																																								
計	28,596																																								
1年内返済予定長期借入金	278百万円																																								
長期借入金	860																																								
計	1,138																																								
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,723百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>5,220</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>2,605</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2,001</td> </tr> </table>	売掛金	6,723百万円	短期貸付金	5,220	支払手形及び買掛金	2,605	預り金	2,001	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,132百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>4,012</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,832</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>4,550</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産</td> <td>2,204</td> </tr> </table>	売掛金	8,132百万円	短期貸付金	4,012	買掛金	2,832	預り金	4,550	上記以外の資産	2,204																						
売掛金	6,723百万円																																								
短期貸付金	5,220																																								
支払手形及び買掛金	2,605																																								
預り金	2,001																																								
売掛金	8,132百万円																																								
短期貸付金	4,012																																								
買掛金	2,832																																								
預り金	4,550																																								
上記以外の資産	2,204																																								
<p>3. 保証債務の明細</p> <p>関係会社等の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Novus International, Inc.</td> <td>5,372百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日曹建設</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>Certis Europe B.V.</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,842</td> </tr> </table>	Novus International, Inc.	5,372百万円	(株)日曹建設	260	Certis Europe B.V.	210	計	5,842	<p>3. 保証債務の明細</p> <p>関係会社等の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Novus International, Inc.</td> <td>3,826百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日曹建設</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>Certis Europe B.V.</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,191</td> </tr> </table>	Novus International, Inc.	3,826百万円	(株)日曹建設	230	Certis Europe B.V.	134	計	4,191																								
Novus International, Inc.	5,372百万円																																								
(株)日曹建設	260																																								
Certis Europe B.V.	210																																								
計	5,842																																								
Novus International, Inc.	3,826百万円																																								
(株)日曹建設	230																																								
Certis Europe B.V.	134																																								
計	4,191																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 20,347百万円</p> <p>受取配当金 1,271</p> <p>賃貸料収入 231</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は自家使用高、宣伝用無償出荷、減耗ならびに研究開発向振替等であります。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">60百万円</p> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は47.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.3%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与諸手当 2,167百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 577</p> <p>製品運賃 2,412</p> <p>賃借料・情報処理費 1,030</p> <p>手数料 1,377</p> <p>委託試験費 758</p> <p>研究開発費 5,407</p> <p>減価償却費 736</p> <p>のれん償却額 1,303</p> <p>5. 研究開発費の総額は、5,407百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>6. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 10百万円</p> <p>建物 5</p> <p>撤去費用 306</p> <p>その他 10</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 332</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 20,513百万円</p> <p>受取配当金 2,765</p> <p>賃貸料収入 1,022</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は自家使用高、宣伝用無償出荷、減耗ならびに研究開発向振替等であります。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">345百万円</p> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は42.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.4%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与諸手当 2,233百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 600</p> <p>製品運賃 2,489</p> <p>賃借料・情報処理費 1,044</p> <p>手数料 1,306</p> <p>委託試験費 713</p> <p>研究開発費 5,503</p> <p>減価償却費 1,092</p> <p>5. 研究開発費の総額は、5,503百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>6. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 16百万円</p> <p>建物 11</p> <p>撤去費用 471</p> <p>その他 7</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 507</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
	<p>7. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは主として工場別営業部門別に資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="785 353 1415 788"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>化学品製造設備</td> <td>日曹金属化学(株) 千葉工場 (千葉県市原市)</td> <td>機械装置、建物及び構築物他</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>非鉄金属他設備</td> <td>日曹金属化学(株) 会津工場 (福島県磐梯町)</td> <td>機械装置、建物及び構築物他</td> <td>1,841</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社所有の賃貸設備につきましては、賃貸先である日曹金属化学(株)における収益力低下により、同工場への賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,495百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物493百万円、構築物695百万円、機械装置1,211百万円、その他95百万円であります。なお、回収可能価額については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローは5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	化学品製造設備	日曹金属化学(株) 千葉工場 (千葉県市原市)	機械装置、建物及び構築物他	653	非鉄金属他設備	日曹金属化学(株) 会津工場 (福島県磐梯町)	機械装置、建物及び構築物他	1,841	計			2,495
用途	場所	種類	減損損失額														
化学品製造設備	日曹金属化学(株) 千葉工場 (千葉県市原市)	機械装置、建物及び構築物他	653														
非鉄金属他設備	日曹金属化学(株) 会津工場 (福島県磐梯町)	機械装置、建物及び構築物他	1,841														
計			2,495														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,153	36	-	2,190
合計	2,153	36	-	2,190

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,190	10	5	2,196
合計	2,190	10	5	2,196

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,140	1,371	768
合計	2,140	1,371	768

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,140	1,575	564
合計	2,140	1,575	564

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,139
関連会社株式	6,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,411</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,231</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,747</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484</td> </tr> </table>	減損損失	855百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	627	その他	1,928	繰延税金資産小計	3,411	評価性引当額	1,179	繰延税金資産合計	2,231	固定資産圧縮積立金	486	前払年金費用	788	その他有価証券評価差額金	350	その他	122	繰延税金負債合計	1,747	繰延税金資産の純額	484	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,895</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,959</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859</td> </tr> </table>	減損損失	1,661百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	612	その他	1,621	繰延税金資産小計	3,895	評価性引当額	936	繰延税金資産合計	2,959	固定資産圧縮積立金	486	前払年金費用	956	その他有価証券評価差額金	657	繰延税金負債合計	2,100	繰延税金資産の純額	859
減損損失	855百万円																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	627																																														
その他	1,928																																														
繰延税金資産小計	3,411																																														
評価性引当額	1,179																																														
繰延税金資産合計	2,231																																														
固定資産圧縮積立金	486																																														
前払年金費用	788																																														
その他有価証券評価差額金	350																																														
その他	122																																														
繰延税金負債合計	1,747																																														
繰延税金資産の純額	484																																														
減損損失	1,661百万円																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	612																																														
その他	1,621																																														
繰延税金資産小計	3,895																																														
評価性引当額	936																																														
繰延税金資産合計	2,959																																														
固定資産圧縮積立金	486																																														
前払年金費用	956																																														
その他有価証券評価差額金	657																																														
繰延税金負債合計	2,100																																														
繰延税金資産の純額	859																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損</td> <td style="text-align: right;">28.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2	関係会社支援損	28.2	評価性引当額	25.9	その他	6.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.9	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">47.8</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損</td> <td style="text-align: right;">12.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.8	関係会社支援損	12.9	評価性引当額	7.9	試験研究費等の特別税額控除	9.4	過年度法人税等	9.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1						
	(%)																																														
法定実効税率	40.0																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2																																														
関係会社支援損	28.2																																														
評価性引当額	25.9																																														
その他	6.0																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.9																																														
	(%)																																														
法定実効税率	40.0																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.8																																														
関係会社支援損	12.9																																														
評価性引当額	7.9																																														
試験研究費等の特別税額控除	9.4																																														
過年度法人税等	9.2																																														
その他	0.2																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 406円59銭	1株当たり純資産額 416円05銭
1株当たり当期純利益金額 2円76銭	1株当たり当期純利益金額 12円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,853	63,290
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,853	63,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	152,127	152,121

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	419	1,859
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	419	1,859
期中平均株式数(千株)	152,146	152,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日産化学工業(株)	1,000,000	1,308
		みずほFG第十一回第十一種優先株式	1,000,000	1,000
		国際石油開発帝石(株)	1,382	948
		(株)損害保険ジャパン	712,550	467
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	853,840	418
		NOK(株)	293,000	412
		(株)八十二銀行	548,000	291
		(株)南都銀行	500,000	262
		(株)MORESCO	365,000	228
		イハラケミカル工業(株)	729,021	204
		その他65銘柄	6,352,929	2,586
計		12,355,722	8,126	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	千葉県公債	5	5
計		5	5	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) MIZUHO CAP INV(JPY)5-A	20	2,000
計		20	2,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,777	1,304	657 (493)	23,424	14,186	745	9,237
構築物	13,744	368	787 (695)	13,324	9,428	424	3,896
機械及び装置	72,552	3,622	2,280 (1,211)	73,895	62,207	3,030	11,687
車両運搬具	271	13	7 (1)	277	244	13	32
工具、器具及び備品	7,442	634	418 (33)	7,659	6,286	520	1,373
土地	15,254	18	-	15,273	-	-	15,273
リース資産	977	232	78	1,131	490	305	641
建設仮勘定	549	8,789	7,527	1,811	-	-	1,811
有形固定資産計	133,569	14,985	11,756 (2,434)	136,798	92,844	5,039	43,953
無形固定資産							
のれん	-	2,346	-	2,346	-	-	2,346
商標権	1,001	-	-	1,001	600	100	400
特許権	10	-	10	0	0	1	0
ソフトウェア	620	186	177 (60)	629	415	124	213
リース資産	494	356	-	851	348	144	503
その他	44	-	13	30	20	2	9
無形固定資産計	2,170	2,889	200 (60)	4,859	1,385	372	3,473
長期前払費用	547	111	319	338	25	4	313

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

各種製品等製造設備の増強・合理化並びに維持更新及び環境対策工事

二本木工場 1,331百万円

高岡工場 1,240百万円

建設仮勘定

各種製品等製造設備の増強・合理化並びに維持更新及び環境対策工事

二本木工場 1,736百万円

高岡工場 1,899百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

各種製品等製造設備の維持更新による除廃却

高岡工場 657百万円

二本木工場 309百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	601	-	7	601
賞与引当金	1,505	1,532	1,505	-	1,532
役員退職慰労引当金	233	48	71	-	209

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の7百万円は、洗替えによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
小口現金	5
当座預金	4,346
普通預金	61
通知預金	3,462
定期預金	-
外貨預金	1,085
小計	8,961
合計	8,962

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
早川商事(株)	171
海野薬品(株)	123
(株)ベルデ九州	76
岩手農蚕(株)	76
(株)金星商会	64
その他	664
合計	1,177

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	154
5月	211
6月	250
7月	287
8月	190
9月	81
10月以降	-
合計	1,177

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日曹商事(株)	3,672
全国農業協同組合連合会	2,628
三井物産(株)	2,085
NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH	1,867
NISSO AMERICA INC.	1,381
その他	18,610
合計	30,245

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率 （％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 （ヶ月）
					(A) + (D) 2 (B) 12
27,926	86,451	84,132	30,245	73.6	4.0

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
製品	
化学品	6,493
農業化学品	6,200
合計	12,694

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
高岡工場	160
二本木工場	29
千葉工場	25
合計	215

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
二本木工場	1,367
高岡工場	1,147
その他	883
小計	3,399
貯蔵品	
消耗材料	205
包装材料	112
修繕材料	96
燃料	15
小計	431
合計	3,830

ト．短期貸付金

区分	金額（百万円）
日曹ファインケミカル(株)	2,150
西和開発(株)	710
ニッソー樹脂(株)	700
新富士化成薬(株)	450
(有)日進産業	2
合計	4,012

固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
Novus International, Inc.	4,868
三和倉庫(株)	2,140
IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS	1,157
日曹エンジニアリング(株)	1,000
日曹ファインケミカル(株)	622
その他	2,091
合計	11,881

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
早川商事(株)	50
曾我(株)	46
北酸(株)	22
東和酵素(株)	18
共同紙工(株)	10
その他	21
合計	170

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年 4月	53
5月	44
6月	60
7月	11
8月	0
9月	-
10月以降	-
合計	170

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	1,032
日曹商事(株)	956
三井物産(株)	841
住友化学(株)	759
東亜合成(株)	684
その他	6,581
合計	10,855

八．短期借入金

相手先	金額（百万円）
農林中央金庫	4,300
(株)みずほコーポレート銀行	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,950
(株)東邦銀行	2,300
(株)りそな銀行	2,250
その他	11,370
合計	27,170

ロ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	6,238
農林中央金庫	5,650
(株)三菱東京UFJ銀行	2,527
(株)りそな銀行	2,012
(株)八十二銀行	1,850
その他	10,457
合計	22,496

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nippon-soda.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当社の株主(実質株主を含む、以下同じ)がその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に想定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度(第140期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第141期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

(第141期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第141期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本曹達株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本曹達株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本曹達株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本曹達株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本曹達株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本曹達株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本曹達株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本曹達株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本曹達株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本曹達株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

日本曹達株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本曹達株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。